

第4回未来へつなぐ行政サービスのあり方検討会 議事要旨

日時：令和8年2月6日（金）14:00～15:55

場所：県庁4階大会議室

出席委員（座長以外は五十音順）

辻座長、井領委員（オンライン）、大西委員、小川委員、加藤委員、田中委員、難波委員、東出委員、藤井委員、舟橋委員、米井委員（オンライン）

1. 知事あいさつ

- ・これまでの3回の検討会では、人口減少・少子高齢化、また労働供給制約社会に入っていくという現状踏まえ、公共施設、インフラ施設、農業など幅広い分野について委員の皆様には活発な議論をいただいた。
- ・県では昨年12月に「富山県総合計画-幸せ人口1000万～ウェルビーイング先進地域、富山～を目指して」を策定した。現在この計画を具現化するため、令和8年度当初予算の編成にとりかかっているところ。この検討会での議論を踏まえた取組みも検討している。
- ・行政サービスのあり方を変えていくことは言うまでもなく決して簡単なことではない。しかし、遠い未来だと思っていた10年先はあっという間に到来する。まずはできることから着手し、将来に希望が持てる富山県となるよう、取組みを進めて参りたい。
- ・また、先月国においても内閣総理大臣の諮問機関である第34次地方制度調査会が設置された。人口減少に対応した国、都道府県、市町村の役割分担など地方制度のあり方についての議論が始まる。大変にうれしいことに本検討会座長の辻先生が委員の1人に選ばれており、今後の国の検討状況を踏まえたアドバイスをいただきながら、10年後を見据えた未来基準での取組み・検討をさらに加速させていきたいと考えている。
- ・本日、委員の皆様には、これまでの議論を整理した中間取りまとめの素案、また来年度の取組みなどについてご意見をいただければと考えている。引き続き、行政だけでなく、民間も含めたオール富山で、そして未来志向で、県全体の行政サービスのあり方について、忌憚のないご意見をいただきたい。

2. 議事説明及び意見交換

事務局

（1）検討会の中間とりまとめ（素案）について、資料1-1～資料1-3に基づき事務局より説明

大西委員

- ・今回、中間取りまとめということで資料1-1から1-3までの資料を読ませていただいた。これまでの検討会の議論を振り返ると、これまで整備されてきた今ある施設やインフラを前提とした議論が中心であったのだと、まとめられたものを見て改めて感じた。
- ・実際にコンパクトにまとめてある資料1-1の3ページ目の施設・インフラの適正・最適化というところを見ると、サービスを支えるハードについて維持・修繕を基本としつつ、場合によっては集約・統合も検討する、といった形で整理されている。
- ・しかしそれは今後、新しい価値が創出されたり、新しいイノベーションがあったりすることは妨げるものではないと思っている。新しく創出された新しい価値を実現するには、全く新しい種類のインフラとか、新しい機能を果たす施設といったハードの整備が未来のウェルビーイングを支えるために重要な要素として、計画し、創り出されていくのだろうと思った。そのような新しいインフラ施設を計画する際においても、検討会で議論されたこれまでの視点を十分に踏まえる必要があると思った。
- ・資料1-3にもあったが、新しい施設を全く造らないということではないと思う。ハードの整備そのものをゴールとするのではなく、ハード・施設などが県民の皆さんにどのようなアウトカムをもたらすのかが大事なのであり、それを行政が継続的に検証し続ける必要があるのではないかと思った。

事務局

- ・ご意見いただいたとおりであり、今ある施設を前提に検討してきているが、新しい施設のときにもこれまでいただいた視点は大事な要素だと思うので、こうした視点を大事に取り組んでいきたいと考えている。

辻座長

- ・資料1-1の4ページ目のイメージ図で言うと、3番目のテーマ（オール富山の視点による 統合・集約、機能強化）を強化していくイメージだが、今までのものを前提として、いかに集約・維持管理していくかというところで、行革もしながら強化していくという中、未来へのばら色のイメージは少し浮かびづらいとこ

ろではあるが、今後の中間とりまとめにおいて、資料の表現を工夫して、未来志向の拠点整備で、ボリュームは落ちるが行政サービスの質が良くなる、といったことをできる限りで分かりやすく表現するようにしてはどうか。

事務局

(2) これまでの議論を踏まえた今後の進め方等について、(3) 農業分野における行政サービスのあり方について (4) インフラ施設のあり方について (5) 公共・公用施設のあり方について、資料2～5に基づき事務局より説明

辻座長

- ・事務局説明の中にあっただが、来年度、持続可能なインフラマネジメントのあり方検討ワーキンググループ（仮称）を設置し、その中で検討を進めていきたいと考えている。第1回目のワーキンググループに向けて事務局と調整してメンバーを選定していきたい。
- ・ただいま説明があった議題2から議題5について、先ほどの素案をさらに来年度に向けて具体的に進めていくことの展開の具体的な観点になるが、これらに関してご質問も含めて委員の皆様からお気づきの点を自由にご質問・ご意見していただきたい。

加藤委員

- ・資料3の農業分野における行政サービスのあり方についての3ページ目、連携事業の農地情報のデータベース化について、私の修士の研究が中山間農地を衛星で監視して耕作状況を可視化するというものでタイムリーだなと思った。データベース化は非常に大事な作業であり、私の研究でも農地情報がデータベース化されていないことから分析できないというケースがあった。そうした取組みが資料2の今後の検討にあたっての視点で、データに基づく意思決定やAI・デジタル技術の活用というところに紐づくと感じた。
- ・質問だが、資料3の1ページ目、県と市町村との役割分担の現状というところで、いくつか「区分」と「役割分担」と記載されていたが、このように多くの取り組みたい内容がある中で、その優先度、優先順位付けも同時にしていかなければいけないのではないと思う。担当部局として、どういう順番で何を優先的にやっていく、という優先順位付けができていくのかお聞きしたい。

事務局

- ・優先順位というのはなかなか難しく、それぞれ重要な課題ではあるが、喫緊の課題としては昨年の3月末に地域計画という、その地区ごとに将来の農地をどうしていくかという計画を作った。その中で、やはり担い手が10年後に決まっていないという農地が3割を超えているということが分かった。いろんな施策をする上で、耕作者がいなければ成り立っていかないことから、順位は付けにくい担い手の確保というのは喫緊の課題であると認識している。
- ・農地のデータベース化の取組みも、喫緊の課題である「担い手確保」のためにどの農地が空いているかということを知ることが必要だったということがある。農地のデータベース化はいろいろなところで使えるということはもちろんだが、まず取り組みたいのは地区で話し合いをするときに紙ベースのものではなくデータベースがあればシミュレーションができること。担い手が何歳なのかという情報も入っていたり、将来の意向も分かるので、そういった情報を使ってシミュレーションをしながら、この地域をどうしていくか、地域内の集落営農や法人にやってもらえないかとか、そういう話をできるようになる。それでも担い手が見つからなければ、地域外の農業法人に入ってもらおうとか、場合によっては農業に関心のある企業にお手伝いしてもらおうとか、そういったことを進めるためのツールになる。
- ・一義的にはやはり、担い手確保のための取組みを進めていきたい。

辻座長

- ・加藤委員から何かアドバイスや積極的にやってほしい点等があればご意見を伺いたい。

加藤委員

- ・担い手確保を優先的にやっていく上で、今回のデータベース化の取組みが直結していることが理解できた。
- ・私の意見はまさにデータベース化に限るが、何を誰がどのぐらい使っているのか、その農地が耕作しているものか、草刈程度なのか、耕作放棄地化してしまうような状態か。時間的な流れは衛星でもかなり見えるものがあるので、そうしたデータベースを作ってもらいたいと思う。
- ・少し細かいことを言うが、今は農地のデータベース化といって、区画ごとに枠があると思うが、一定の農地

で2つの田んぼが1つにくっついた上でポリゴン化されている（農地の筆ごとの境界に沿った多角形の形状で位置関係等を GIS マップ上に表示すること）ようなところもあるので、正しく情報を見るためには本当に1個1個の農地を誰がどのぐらい管理して、どうなっているのかというところを細かく見ていかなければいけないのでは、と思っている。

事務局

- ・1区画ごとに細かなデータを入れていくという作業をしており、それを解像し細かくズームすればしっかり分かるというような形で作っているところである。

小川委員

- ・私はアナログ派で、デジタルの話は少し苦手ではあるが、これまでにアグリノートや KSAS（ともに民間事業者が提供する営農管理システム）というものを農家では使っている。また噂では、全農が Z-GIS という営農管理システムを出していて、JA 経由で情報を地図化して取り込むと JA と農家の情報を行ったり来たりがすぐできるため全部把握ができるようになるというものであるが、そうなれば楽になるのではないかと感じている。
- ・私たちはコシヒカリ1本だけではなく、田んぼごとに毎年作る品種は少しずつ変わってくる。そのため、デジタル化となるとすごくありがたく、見分けも付けられるようになるので、どんどん進めていってほしい。
- ・農業分野のあり方についての資料の中で、県の農業職と市町村職員との協働とあるが、そういった行政職だけでなく、県内の農業法人化している人や大規模農家も含めて話をする場があった方がより一層具体的にどうしていく必要があるかということが分かるのかなと思うので、是非、農業をしている人も取り込んだ組織グループにしてもらえたらいいと思う。
- ・農林振興センターの普及指導員に昔からお世話になっており、6次化や加工品、農村女性の担当の方、職員の方たちにすごく支援してもらっている。なので、資料3の4ページ目のような農林振興センターの担い手の経営基盤強化や農作物の生産振興の位置付けはすごく重要だと思うので、今後とも続けていって欲しいと思う。

事務局

- ・JA や全農系がやっているいろいろなサービスについて、例えば施肥の状況を見たり、色の具合だとか、そういった情報を提供している。一番いいのは1つのデータベースでいろいろなものが見えることだが、現状ではそこまでいっておらず、地図情報を含めていろいろな民間のサービスがある状況。いただいたご意見は重々承知しており、可能な限り情報の連携や一元化などを進めたいと考えているが、すぐにはできないということをご理解いただきたい。
- ・行政サービスのあり方ということで来年度は高岡農林振興センターと氷見市で試行的にやってみる。しかし、地域農業の課題を解決するということでは、当然 JA や法人の方の意見をよく聞く必要があると思っている。
- ・6次産業化について農林振興センターの職員も大変頑張っている。身近なところに農林振興センター職員がいれば、より丁寧に、きめ細かくご意見なりを聞いたり、指導・助言をすることができると考えている。引き続き進めていきたい。

辻座長

- ・JA の話もあったが、これらの作業を進めていきながら、県、市町村、それから JA をはじめとする民間の役割を考えていく訳だが、小川委員の今の実感で言うと、先ほどの最後に農林振興センターについて言及があったが、いろいろ各種ある農業関係の機関の中で、実際に農家の方や大きい農業法人の方が一番相談に行きやすいところというと、農林振興センターなのか。それとも、それぞれ別にいろいろな機関があるのか。

小川委員

- ・家の者の意見だと JA だと思うが、その点については個人個人で変わると思う。
- ・それこそ JA の中に農林振興センターの出張所みたいな機能があれば一石二鳥で、JA に行けば相談できるとかはあると思う。

辻座長

- ・今ここで結論を出すということではないが、農林水産部の認識としてはいかがか。

事務局

- ・農林振興センターと市町村の中でいろいろな棲み分けというか、例えば、大規模な法人は農林振興センターがいろいろ相談に乗ったり、或いはそこまで大きくないような形態には市町村が相談に乗ったりしており、いろいろなケースや規模、相談内容によって担当が違ってくると思う。
- ・ただ、農家の方が市役所に来て、県と市の職員双方に相談できるような仕組みができれば、サービスの向上という面ではいいのかなと考えており、必要に応じそこにJAの方が来ていただくということは場合によってはあるのかなと思っている。

東出委員

- ・今後の進め方について全体的な面でいうところで、スモールスタートでできるところからモデル的に先行していくこと、モデル事業で得た知見を他のエリアや分野に段階的に展開していくこと、そして全体のあり方についても並行して検討していくということ、この流れはすごく良いのではないかと感じた。
- ・そして、具体的に未来志向でバックキャストでいろいろなことを、今まで話し合ってきた中で、農業分野においては具体的にこのような進め方や方向性、取組みが出てきて、行動に移していく準備ができているのかな、という実感が湧いた。
- ・特に資料3の2ページ目の地域農業の県と市町村の連携・協働の取組みのところで、4市町から聞き取りを行ったことが素晴らしいと感じた。いろいろなことを大胆に変革していくときに、実際に変革していくのは私たち県民や関連する人々であると思うが、それらの人々が納得感を持って、新しいチャレンジをしていくというときに、きちんとその人たちの本当に必要なこと、大切にしていること、求めているものを把握しながらコーディネートしていくという、そういう進め方が大切なのではないかと、思っている。
- ・そして、これはちょっと大変かもしれないが、可能ならば新しいチャレンジをする前と後のビフォーアフターを、例えばアンケートで把握するとか、時間がどれだけ削減されたのか調べるといった「変化」をきちんと取り、それを「見える化」する形で1つ1つのモデル事業をやっていくと、次にチャレンジする人が納得することもできるし、やっている本人たちもすごく納得してできるのではないかと、思っているので、そういう視点もあればいいと思った。それがまたさらなる改善にも繋がるのではないかなと感じた。
- ・特に氷見市在住の職員の方が、一度高岡農林振興センターに出勤してからではなく、そのまま氷見市役所のサテライトデスクで働くことができるといった事例をどんどん発信していくと、何か良いことが起こっているのだなという実感が持てるのではないかと、思った。
- ・また、資料3の4ページ目に、連携していく中での連携強化の具体例があるが、この相談内容や助言も、この方々以外の人たちにもすごく役立つ内容ではないかと思うので、可能であれば相談・助言等も含め連携の内容を共有できる仕組みがあればいいなと思う。多分どのエリアも同じような課題があると思うし、そういうのを横展開することで連携の方法が浸透しやすいのではないかと感じた。
- ・資料3の9ページ目の災害対応のところ、被災状況システムについて本当にすばらしいなと思った。また、たまたまここに多分書いてないだけなのだと思うが、ドローンの活用が必須になってくるのではないかと、思った。
- ・資料4の群マネについて、国交省でも推進しており、個人的にもこのやり方がコスト面でとても効率的だと思っている。ただ、当たり前だが、コスト面だけではなく安全面の確保というのも同時に行われなければならない。県民の安全が第一で、それを前提に将来のコストを大幅にカットできるやり方の検討が望まれる。
- ・特に富山県は橋梁数が多いので、富山県に合ったやり方で計画していくことが必要なのではないかと思った。
- ・公共施設の総合管理方針の数値目標について、削減目標を定めるのはすごく大切だと思う。

米井委員

- ・資料2の3ページ目のワーキンググループの運用について、1点だけ意見がある。
- ・ワーキンググループをそれぞれ立てるということはすごくいいことだなと思って聞いていたが、各ワーキンググループの縦の繋がりだけでなく横の繋がりも考えていくのがいいのではないかと、思う。
- ・最終的な目的としては持続可能なインフラマネジメントを作っていく、そして富山県の未来を考えていく、といったところだと思うので、例えばその各ワーキンググループそれぞれが、自分たちの分野の部分最適を追求していってしまうと、最終的に全体的な総数の配分とか、我々が享受する住民サービスの整合性というのが少しずつずれていってしまう可能性があるのかなと思っている。
- ・特に思ったのは、インフラ施設と公共施設のワーキンググループが別々である点。例えばインフラ施設の方で施設の集約を決めて、そこに向けて動いていく一方で、公共施設管理の方のワーキンググループと連携していなかったら、逆に住民が移動するコストがかかってしまうとか住民サービスの質が下がってしまうと

いうところに繋がってしまうのではないかと思いますので、ワーキンググループをそれぞれ作った上で、それらを統合するようなハブみたいな、事務局のような存在が1つあるといいのではないかと思います。

事務局

- ・ワーキンググループの設置について補足となるが、今回、あり方検討会の大元で作るワーキンググループは道路・橋を中心に議論するワーキンググループの1つである。農業分野や公共施設のあり方については個別に議論をしていくというイメージである。
- ・先ほど米井委員からご意見のあったハブというのは、まさにこのあり方検討会であり、総論や各論それぞれの視点についてこの場で議論をしていきたいと考えている。
- ・個別にそれぞれワーキンググループを作るという方法も、もちろんないわけではないが、会議ばかりで実際の取組みが進まなくては何の意味もないので、具体的な取組みを進めて、それを段階的に展開し、それをまたこの場に持ち帰って、新しい方向性について皆様方から全体の総論としての観点から議論いただきたいと考えている。
- ・また、東出委員から個別の具体的な取組みを進めてそれを段階的に発展・展開していくことについてコメントいただいた。県内15市町村全体でこれが正解だという解を導き出すのは、かなり難しいと思っている。例えば群マネにしても魚津市と今回のやり方でやれば完成で、他の市町村でも同じようにやれるというものではない。地域性に配慮しながら柔軟に展開していくことで、1つずつ少しずつでも前に進めていければよいと考えている。
- ・農業分野について、このモデル事業というのは初めての取組みであるため、正直トライアンドエラーの部分が多々あると思っている。特にサテライトデスクの設置について県の職員もそうだが、市の職員の方にも不安な要素がいろいろあると思うので、事前のすり合わせ、どんな内容をどうやっていくかということを決めた上で、やりながら修正していきたい。また、そういった情報を途中途中でフィードバックするような形にしたい。
- ・アンケートや効果測定をやっていく訳だが、先ほど小川委員から農業者やJAの方にも情報を提供してほしいというご意見をいただいた。県と市町村だけではなく農業法人やJAの方にもしっかり状況を伝えて、どうすればいいかということを助言いただきながら、できれば来年度以降もっと広げていきたいと考えている。
- ・被災情報のシステムについて、能登半島地震の現地調査では、紙の地図だけが与えられて現場に行っていたので、自分たちがどこにいるのかもよく分からないといった状況だった。そこを出発点としてこのシステムを作ったので、今後、衛星やドローンのようなツールも利用していきたいと思っている。
- ・インフラ分野について、東出委員からコストの縮減はもちろんだが一番大事なのは安全面というご意見をいただいたが、まさにその通りと思っている。今回、試行しようとしているのは、その安全面を確保するためにやっている道路パトロールを連携できないかということである。
- ・これまで取り組んできた内容を、いかにコストを縮減してできるかという取組みになってくると思うので、まずは安全面を大事にということとは変わりなくやっていきたいと思っている。

田中委員

- ・公共施設関係の資料5について少しコメントしたい。
- ・来年度、富山県公共施設等総合管理方針の改訂にあたって新たな数値目標を設定するという点について、先ほど東出委員からもあった通り、目標を置くということは非常にいいことだなと思っている。
- ・第1回の検討会のときにもコメントしたが、やはりコンパクトな富山県であるので、市町村も含めたオール富山で取り組んだほうがいい。その精神や方向性については資料を見るとオール富山というワードがたくさん出ているので引き継がれているのかなと思っている。
- ・公共施設の計画は、おそらく県有施設に限った計画だと思うが、やはりオール富山の視点で考えていくということが非常に重要であり、これまでの議論の中でも、市町村が持っている施設とか民間施設も含めて配置や機能といったものを最適化していくことが重要である、といった意見もあったと思う。県の計画を改訂する際に、どのような公共施設を削減していくのか、もしくは複合・集約化していくのか、例えば市町村も含めたオール富山で目標みたいなものを定めてみるといった試みもあっていいのではないかと考えている。
- ・目標の置き方についても、国のガイドラインを見ると総量を減らすとか、延床を減らすとか、コストを減らすとか、全体的に削減の話に寄っていると思うが、機能を複合化・集約化することによって、サービス・機能は今の時代に合ったものにしていくとか、サービスを維持していくとか、そういった視点が大切なので、方針の改定の際はそのようなことも含めて目指していければいいのではないかと考えた。

事務局

- ・オール富山の視点が大事だということは、今回の中間取りまとめもそうだが、それを受けとめている我々としても同じ思っている。
- ・今ご意見いただいた市町村を含めた削減目標について、どういったものかいいのかが慎重かつ前向きに捉えて、きちんと考えないといけないと感じている。決して県が決めて、市町村は従わなければならないというものではないので、しっかりと考えていきたい。
- ・もうすでに具体的な数値目標を定めて、実際に延床面積の削減に取り組んでいる市町村も様々な苦労や努力を重ねられていると感じている。そうしたものをしっかりと踏まえ、全体として人口減少の進行や新技術が出てくる中、何十年も使う公共施設、ハードというものをどういうやり方で見直していくべきかというのは、先ほどご意見をいただいた単なる面積の削減だけではなく、いろいろな機能面での充実や、時代に合った形で対応できるようなものにしていく必要がある。単純な数値目標にかかわらず、どういったものが示せるかについて、いろいろな観点で議論しなければいけないなと感じたところである。

舟橋委員

- ・町内の施設について順次複合化を進めている。その象徴的なものが平成24年完成の元氣交流ステーション。それから令和7年1月完成の立山町防災児童館複合施設。
- ・資料5の3ページ目について、前回の検討会で県土木部から県が管理している橋梁を予防保全型の維持管理をしても予算が足りなくなると訴えていたが、立山町の新年度予算で考えているのが、県も町も管理していない橋への対応。管理者不明の橋が実はたくさんあり、ネットで検索したところ、全国的に話題になっていて、いわゆる「勝手橋」と言われている。1965年に河川法が改正されるまで、つまり河川の占用許可の手続きが1965年以降だが、それ以前の橋については誰が付けたかよく分かっていないものが実は日本国中でたくさんある。そういった橋は危険であることから、新年度予算でまずは調査しようとしている。
- ・なぜその気になったかという、国の予算が可決されればの話だが、緊急自然災害防止対策事業債が延長され、その中で農道や橋梁も除却債が認められている。しかし、(町の)担当者の話では、町道だからできるのであって、管理者不明では該当しないとのことであった。危ないものは壊さなければいけないから、壊したいと思った橋が管理者不明である場合はそれを町道(町管理)にしてでもやる、そのぐらいの覚悟を持って5年間でやろうと役場内で話をした。
- ・管理者不明の橋の他にも、土地改良区が持っている橋もある。しかし土地改良区の担当者からすれば、理事の立場は2年交代なので、多分先送りするだろうと思う。かつ、土地改良区はここ数年間で合併を進めてきたので、なおさら先送りしてしまうと思う。
- ・したがって、土地改良区が持っている先送りしているような橋や管理者不明の橋を町単独費でこれから調査していくのだが、おそらく土地改良区は自らが改修や除却をする体力がないので、そうすると町の管理にして、一緒にここを壊していくという作業をしていかないといけないと思う。
- ・本日、農林水産部から農業土木の説明があったが、これはうちの町だけの話ではなく、県の土木部も一緒になって見ていかないとだめだと思う。町職員だけでなく、地元の方々を説得するのは大変なことなので、富山県下でこの橋はもう駄目だというものにお墨付きを与えるという作業を一緒にお手伝いしてもらえると住民の方を説得しやすいのではないかと考えている。
- ・皆さん総論は賛成だが橋を壊すのは本当に大変なこと。1件やったが、すごく労力がかかった。しかし、是非これは勇気を持って壊すことを進めていく必要がある。大きな橋は県にお任せするが、小さい橋については、是非土木部・農林水産部が我々と一緒にやっていただければありがたいと思う。新年度予算から始めるので、お願いしたい。

事務局

- ・舟橋委員からご意見のあった管理者不明の橋があるということは重々承知している。例えば県管理河川を改修しようとした際に、架かっている橋の管理者が分からない、使われているのかも分からない、かといって勝手に壊す訳にもいかないため、河川管理者の立場で大変苦慮しているような橋があるというのは把握している。
- ・今ほど舟橋委員から橋を実際に調査されると伺ったので、一緒にできるかどうか、まずは立山町と県で情報を共有させていただきたい。
- ・土地改良区管理の橋について、要望があれば農林水産部が助言・指導するというのは責務だと思っているので、一緒にいろいろ検討していきたいと思う。

辻座長

- ・橋梁撤去に関しては富山市が先行している部分があるということで、この検討会でも紹介いただいたが、多分これは県がやろうが、市町村がやろうが、どこがやろうが大変であると思う。
- ・うまくチームを組んで、合理的にできればそれにこしたことはないので、この研究会の中でも、一生懸命検討しなければならない項目ではないかと思う。

井領委員

- ・今回の資料で、インフラマネジメントでは群マネがあったり、農業分野では体制としてやっていくという取組みがあったりするが、資料5の公共施設の取組みは非常に難しい。このKPIが、令和8年度改訂予定の公共施設等総合管理方針に基づきやっていく、という部分しかないので、苦しいというか、プロジェクトとしてもテーマとしてもこの分野が抜きんで難しいと思っている。
- ・ガイドラインが国から示されているので、それに応じて見直すところまではいいが、他の群マネや農業分野と違って、公共施設は分野が幅広くアクションに一番紐づきにくそうであり、良いアイデアが浮かびづらい。
- ・これについて、ワーキングを予定しているとか、何かプロジェクトを立ち上げるという動きが実際にあればいいのだが、資料5のアクションのイメージがあれば確認したい。

事務局

- ・まさにこれからどう変えるかということを議論していく予定としており、現時点の富山県公共施設等総合管理方針の中では、推進体制として県有施設整備等推進委員会という、副知事を委員長、各部局長が委員となって議論をする場というものがある。ここでは実際に、長寿命化対策の進捗や手法の情報共有、取組状況等を共有し、必要に応じて方針の改訂などを行うという形で進めてきている。
- ・これからどういう推進体制がいいのかということも含めて議論をしていくことになるため、具体的なアクションとして現時点でお伝えすることはなかなか難しいが、ご意見いただいた通り、実際に計画を作った後どういう推進体制で臨んでいくのかということも大事な論点だと思うので、そういう観点も含めて、ちゃんと中身の伴った、実行に移せるような方針に改訂していきたいと考えている。

井領委員

- ・スモールスタートな取組みやインフラのワーキンググループ、群マネの取組みがうまくいけば、この件にも合体させていいと思っている。公共施設の分野が一番大きい話になるので大変だとは思いますが、他の分野で出てきたアクションが参考になり、次は何々ワーキングや何々委員会が設置されて進んでいくといいなと思っている。

辻座長

- ・井領委員のこれまでの経験から言うと、もう少し具体的にこうしたら良いというアイデアが現時点であるか。

井領委員

- ・先ほども言った通り、他の2つの分野には県内初の群マネや、先進事例があるものがいくつかあった。公共施設も事例がなくはないと思うが、何かしらの音頭取りが設置されれば良いと思う。あまり大きすぎない取組み、それはワーキンググループなのか何か分からないが、次のアクションとして誰がどういうファンクションでこれを進める、というものが（資料中にアクションとして）1行書いてあると良いものになるのではないか、というのが回答となる。

難波委員

- ・これまでの議論を中間取りまとめで丁寧にまとめていただきありがたい。今後の進め方については皆さんからお話が出ていたように、全体感を持って進めるべきだというのはその通りだと思った。
- ・私は普段、官民連携・PPPを専門にしているので、そういった観点から少しお話をさせていただく。公共施設の総合管理計画やインフラのマネジメントというような話の中で当然PPPの活用といったような点が常に議論になり、例えば国の方からPPPを使うかどうかを優先的に検討するための規定というのが出されており、自治体でも同様に作っている。実際に自治体に行くと、そういう方針を作っているのは企画や管財のため、実際施設を持っている土木や教育といったところにまでそれが落ちておらず、結局、来年度予算で施設の建替えの設計予算の要求があって初めて、手法はどうするのかを考えている状況が多くなってきてい

る。しかし、時間的に設計を今年中にやらないと無理という話が優先され、結局のところ、方針はあるが使われないままになっているということが起こっている。

- ・同じようなことが、今回、県と市町村が一緒になって、土木インフラの戦略的なマネジメントや公用・公共施設について考えていく際にも起こる可能性があると思っている。
- ・先ほど、県と市町村で一緒になって計画をという話について、それはなかなか難しいという意見ではあったが、例えばインフラを統廃合していくにあたり各市町村からすれば、自分の区域の一番外れにあるところは効率が悪いから減らそうということをどちらも考えてしまったら、結局そこに何もなくなってしまいうということもあり得るため、そこは全体感を持ってマネジメントをしないといけないと思う。
- ・その手法の検討なども全体から進めていかなければいけないというところが出てくるので、PPPに関する優先的検討に関しては、誰がその計画を持っていて、誰が本当に実行するのか、というのがすごくあやふやな状態で、割とこれまでの公共施設マネジメントで統一の体制を作った自治体もなかなかうまくいなくて悩んでいたり、個別の部門で持っているところもそれはそれでなかなかうまくいなくて悩んでいるところもあるので、どんな体制がいいのか、ここで回答はないが、県が音頭を取って市町村と一緒にやっていくという中で、是非そういった部分も一緒にやってくれば良いと思う。
- ・その上で、農業分野で説明があった災害システムの導入というところで、他のGISとも連携させてくという説明もあったが、そこにはインフラや公共施設の情報、ハザード情報はもちろんのこと、それ以外の様々な情報がレイヤーとしてあることによっていろいろな使い方ができるようになっていくと思う。以前の検討会で、海外ではそこに社会的な属性のデータも一緒に合わせることによって、自分たちで対策できない救助が必要な人がどこにいるのかを明らかにすることも行われており、そういったことができるようになると、県や市町村がどこに対して投資・対策をすべきかが明らかになっていくのでは、と思っている。
- ・公共施設マネジメントに関してはこれから新しい計画が作られていく。第一期の公共施設マネジメントは予算が足りない中こんなに施設があつて困った、というところからスタートし、第二期もそれを焼き直しているだけの自治体が全国にたくさんあるが、それだといつまでたっても何も進まない。
- ・最近、我々が関与しているところは「本当に利用者が求めているものは何か」からスタートし、その中で「必要な機能は何か」を明らかにしていこうとしている。
- ・まだ全然研究ができていないが、海外では公共施設を統合的にマネジメントする部局があり、そこが大家さんの役割で各部署に必要なスペースを貸すというような形で行政を回す、という不動産管理をしている国があるらしい。
- ・会議室は誰が使っても同じなので、時間貸しなのか年度貸しは問わず、貸すというような形にしていけば、それぞれが別々の建物を持つ必要がないということで、全く新しい公共施設マネジメントというのを考えることができるのではと思うので、是非、いろいろな市町村と一緒にやる際には県が音頭をとって幅広い視点で取り組んでもらいたいと思う。

事務局

- ・PPP/PFIで紹介があった事例について、我々も試行錯誤を繰り返しながら検討を進めているところであり、少しずつ県職員の中で経験や知る機会が増えていくことによって、徐々にそういう発想というものが浸透としていっていると感じている。
- ・建物を新しくつくるということはすごく大きな判断であり、それをPPP/PFIでできるのかを検討することもまた大変なことかもしれない。さらに市町村と一緒にという話となるとまた1つハードルがあるのは事実である。
- ・総合施設等管理方針の中で、どこまで数値目標として市町村も含めた形でできるかというのは、いろいろな検討が必要だと先ほど申し上げたのは、まさに市町村も県も同じ方向を向いてやっていくということはどうやって書けるか、というところがむしろ大事なのではと思っている。
- ・市長会長の藤井市長、町村会長の舟橋町長にも来ていただいているが、県と市町村のコミュニケーションを更に密にしていき、「利用者が求めているものは何なのか」から、「どういう施設のあり方がいいのか」を考えていける仕組み、どうやって動かしていけるかについて県が言ったから変わるとか単純なものではないかもしれないが、そういうことを含めて少しずつ進めていきたいと感じている。
- ・まさに同じ方向を向いて取組みを少しでもつなげていくということをお願いしていきたい。

藤井委員

- ・前回発言したと被るかもしれないが、富山県は非常にコンパクトで、15市町村長と県知事が入り県幹部と忌憚のない意見を交わすため、ワンチームとやま連携推進本部会議がある。マスコミフルオープンで、歯に衣着せぬ議論をやったり、センシティブな問題は県と直接やりとりする場を設けたりしており、意思の

疎通はある程度できるのではないかと思う。

- ・人口が減っていく、担い手が減っていく、新たな技術がデジタルを含めて入ってくる。こういう中でも県や市町村は未来へ向け夢のある話や将来世代に対して責任のある形で行政運営をしていかなければならない。そうした中、特に富山県は近隣自治体とすごく近くコンパクトであり余計にそう思うが、県と市町村の協力は非常に必要だと思う。
- ・今後、例えば医療圏や医療資源の問題もある。人材の問題、これは福祉、介護もそうだし、教育は県の職員が学校の先生として市町村立の小中学校に来ているが、市町村に土木職員・建築職員といった技術職員や農業分野の職員が全く足りておらず、そういうことは他分野でたくさん起こっていると思われるので、県中心にしっかりと方向立てていければいいのではと思う。
- ・先日地元紙で、2040年の人手不足となる数を県が初めて試算すると出ていた。介護や医療、運輸、建設などを含めて各分野で2040年にどれぐらいの人手不足が起きるのかを試算するということが大きく記事で載っていた。この検討会も人口減少の推移や、インフラ老朽化の推移などを前提に現状を把握することから始まった。人手不足の推移がいつ・どれだけということが分かっていけば、いつごろまでにどれぐらいデジタルの力を入れていかなければならないとか、学校の先生のように県で人材を集約・育成し市町村へ派遣してもらおうとか、何か新しい形があるのではないかと、個別具体的に思ってくると思う。いつごろまでにどれぐらいというのをKPIとして明らかにすることは、この話を進めていく上であっていいと思う。
- ・富山市はPPP/PFIの実績が全国の市町村の中で最も多い自治体だと思う。今もやっているが、例えば薬ミュージアムや富山市総合体育館、あとは呉羽丘陵フットパスの公園でもPark-PFIをやっている。ただ、技術者が育ちにくい。例えば市役所職員で建築現場が分かる人間が育ちにくいとか、外部の知恵や人材を使うので、そこを管理するところに入っていけないということもある。良いところも悪いところもある。難波委員から発言があったとおりPPP/PFIは非常に良い手法ではあるが、使い方については個別に考えていかなければならない面もあると思う。小学校の例や今現在動いている中学校の例もあるので、富山市の事例を参考にさせていただければいいと思う。
- ・資料2の2ページ目の「今後の検討にあたっての視点」というのが非常に分かりやすいと思った。農業や林業、土木では群マネや橋梁など公共施設マネジメントをやるときに、やはり「人材育成」というのは欠かせない。
- ・AI・デジタルの活用にしても人材が必要であるし、各分野でも人材を育てていかないとだめだと思う。資料3の1ページ目には人材の育成確保というのが農業分野ではしっかり入っている。「人材育成・人材確保」ということを群マネの取組みや中間とりまとめの中に言葉としてははっきり謳っておいたほうがいいのではないか。

事務局

- ・ワンチームとやま連携推進本部なども含めて、県と15市町村長とで議論しているところであり、この検討会の議論も紹介していきたいと考えている。
- ・県のシミュレーションについて、今年度、すでに人口が減っていくということはある程度目に見えた推計ができていたので、そうしたものを前提にエッセンシャルワーカーの分野でどういうシミュレーションができるかを現在進めているところである。月内に公表していきたいと考えている。
- ・人材育成についての重要性については、ご指摘いただいたとおり大事な話だと思っている。いただいたご意見を中間取りまとめの中に記載するような形で承りたいと思う。

藤井委員

- ・精神論みたいになるかもしれないが、この検討会は結論が出るか出ないかは別として、2060年に60万人台になっても明るいウェルビーイングな富山県をつくっていこう、という夢のある会議である。従って、この検討会から生まれた成果として、個別具体的に厳しい物の見方というのは大事ではあるが、将来あるいは現在の県民に見てもらったときに、人口が減っても豊かな富山県・豊かな地域が残っていくというのを各分野別に夢や希望、人々の生活の幸せといったものを成果物として仕上げていく。方向性は少し精神論的かもしれないが、いつも殺伐とした議論ばかりを役所内でしているので、個人的にはそういった方向がいいと思う。

舟橋委員

- ・身の丈に合った行政にしなければいけない。次世代に過度な負担を残してはいけない。昔から言っているがやめる勇気、橋を除却する勇気が必要。
- ・公共施設の管理計画は総務省から言われてハコモノについては記載したが、橋梁は記載していなかったと反省している。

- ・そういう意味では次世代に迷惑をかけないように、県も我々市町村も今の段階で勇気を持ってやっていく。そうすれば次世代の人たちは過度な借金を負わず夢を持てるような仕事をやっていけるのではと思っている。

大西委員

- ・田中委員さんのご意見に少し重なる部分はあると思うが、公共・公用施設のあり方について資料5の4ページ目の下部に「オール富山で『省インフラ』を図る観点が必要」と記載されている。中間とりまとめには「分野横断的視点や行政の組織の枠に捉われない利用者目線」と記載されている。
- ・私の仕事は福祉だが、どうしても行政のサービスは縦割り色を強く感じてしまう。福祉の分野の話にはなるが、富山県には富山型デイサービスというサービスがある。惣万さんが始められたときには、介護保険制度もなく、福祉は措置の時代だった。そして利用者は、子供、障害者、高齢者と様々で、それぞれが別々の制度の下で支援を受けるべきとされていた。それを同じデイサービスで支援を行うことにとても大きな障害・壁があったが、惣万さんは「本当に必要があったからやった、そして制度が後からついてきた」とよく言われる。
- ・垣根を全部取り払ってということは、行政サービスとしてはなかなか難しいのかもしれないが、制度的な制約がある中でも、柔軟に、挑戦的に、利用者目線で必要なものがあるのならば、省インフラなどをしていいのではないかと思った。

辻座長

- ・前半いただいた意見の中から、進めていくにあたって1つ大きなポイントとなるのは、「見える化」ではないかと思う。
- ・各分野で成果が上がりそうな取組みをしっかりと選んでくれたと思うが、逆に地味なものも多いので、これを行うことによって地に足のついた統合や見直しが進んでいくということが十分伝わることが重要。ビフォーアフターの話もあったが、成果が見えること自体が、やっていることの楽しさに繋がっていくので、この検討会を中心に、成果がどのように上がって、何が課題で、その議論をすること自体に厳しさも必要だがやはり楽しく成果を上げていく、ということを考えていけたらと思う。
- ・やり方を考えるにあたって、2番目に大きなポイントは、「オール富山で民間と県と市町村の垣根をなくしていくこと」だと思う。この点については以前から形式的には役割分担をしているので、統合が取れるようにはなっているが、縦割りでこれまでなかったところについてワンチームとやまということ、県知事と15市町村長がコミュニケーションをとって良い雰囲気になっており、自主的にはかなり進んでいるのだと思う。
- ・こういった流れを、この検討会の中で成果にうまく高めていくことができるのか改めて問われていると思っており、成果の出し方の工夫を是非やってほしいと思う。
- ・今回議論を進めていくにあたって最後に出された点でポイントだと思うのは、「今後も続く人手不足、労働力不足」だと思う。お金がないのは厳しいことだが、国から補助金があるかもしれないということで少し甘さも出るのだが、人手不足の方は容赦なく、本当に厳しくなっている。
- ・この人手不足の中で県と市と民間それぞれが光るように、役割分担しないと上手くいかない。そういう状況は恐らく待たないで出てきているので、このことをベースに、身の丈に合った将来への楽しい助言、先ほど指摘があった福祉について日本は世界的に先駆けてやってきているが、その実践が富山の中でもあるので、是非、この検討の中でも、国の制度をうまく使うというよりも富山の現実に合ったものを皆さんの中で生み出し、広めていけたらと思っている。
- ・最後に、新田知事からコメントをいただきたい。

3. 知事コメント

- ・本日いただいたご意見は、今回お示した中間とりまとめの素案に盛り込んだうえで、年度内にホームページ上で公表したいと考えている。
- ・引き続き議論が必要と思っており、来年度も委員の皆さまにはご協力いただきたい。
- ・舟橋委員や藤井委員、また皆さまからご発言いただきました通り、明るい未来をともに描く、そんな議論にしていきたい。

(了)